

令和5年度 福島イノベーション・コースト構想 推進関連事業について

福島県企画調整部
福島イノベーション・コースト構想推進課





令和5年度福島イノベーション・コースト構想関連 主な県事業 (令和5年度当初予算ベース)

R5予算(案)のポイント

- ・福島イノベーション・コースト構想の実行計画である福島復興再生計画に基づき、3つの取組の柱に沿って、必要な取組を着実に実施。
- ・イノベ構想の更なる推進のため、国が令和5年4月に設置を予定している「福島国際研究教育機構(F-REI)」との連携により、F-REIが生み出す成果の地元還元につながる広域的な連携・効果波及の取組を実施。

1. 3つの取組の柱に基づく事業

① あらゆるチャレンジが可能な地域【8,267百万円】 (R4:9,925百万円)

企業等の呼び込み	○イノベーション創出プラットフォーム事業 [商工労働部] 358百万円 ○地域復興実用化開発等促進事業 [商工労働部] 5,369百万円 ○福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 [商工労働部] 37百万円 ○スタートアップ創出事業 [商工労働部] 新規 12百万円
交流人口の拡大	○イノベ地域来訪者受入体制構築事業 [企画調整部] 44百万円 ○避難地域への移住促進事業 [企画調整部] 1,760百万円
地域の産業基盤生活基盤の整備	○被災地域生活交通支援事業 [生活環境部] 117百万円
情報発信	○交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 [企画調整部] 96百万円 ○東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 [文化スポーツ局] 411百万円等

② 地域の企業が主役【5,820百万円】 (R4:6,622百万円) (内再掲 5,727百万円)

地元企業の技術向上・構想への参画拡大・県内他地域との連携強化	○福島イノベーション・コースト構想推進事業 [企画調整部] 76百万円 ○地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業 [企画調整部] 17百万円 ○イノベーション創出プラットフォーム事業 [商工労働部] 358百万円(再掲) ○地域復興実用化開発等促進事業 [商工労働部] 5,369百万円(再掲)
--------------------------------	---

③ 構想を支える人材育成【686百万円】 (R4:731百万円)

地域における若者教育の充実	・未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 [教育庁] 12百万円 ○福島イノベーション人材育成支援事業 [教育庁] 31百万円 ○未来を担うこども・若者情報発信事業 [企画調整部] 8百万円 ○福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 [商工労働部] 31百万円
地域に根づく教育研究機能の充実	○大学等の「復興拠点」を活用した人材育成基盤構築事業 [企画調整部] 435百万円等

2. 重点分野別事業

【6,860百万円】 (R4:75,24百万円)

(内数の表記がある場合、上記合計には含めていない。)

廃炉 ロボット ドローン	○廃炉関連産業集積基盤構築事業 [商工労働部] 一部新規 107百万円 ○福島ロボットテストフィールド運営事業 [商工労働部] 469百万円
エネルギー 環境・リサイクル	・脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 [企画調整部] 542百万円 ○エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 [商工労働部] 15百万円
農林水産業	○企業農業参入サポート強化事業(復興) [農林水産部] 21百万円 ・スマート農業FPOイノベーション推進事業 [農林水産部] 33百万円 ・福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業 [農林水産部] 76百万円 ・福島大学と連携した地域農業モデル創出事業 [農林水産部] 新規 8百万円
医療関連	・福島県産医療機器ステップアップ支援事業 [商工労働部] 新規 64百万円 ・ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業 [商工労働部] 638百万円(内数)
航空宇宙	・福島医薬品関連産業支援拠点化事業 [商工労働部] 2,021百万円(内数) ・航空宇宙産業集積推進事業 [商工労働部] 一部新規 168百万円等

3. 福島国際研究教育機構(F-REI)との連携【35百万円】

- ・福島国際研究教育機構連携推進事業 [企画調整部] **新規** 35百万円
- (参考) 国が直接執行する福島国際研究教育機構関連予算 146億円

4. インフラ整備等事業

【35,023百万円】 (R4:28,157百万円)

・被災地域農業復興総合支援事業 [農林水産部]	7,900百万円
・再生可能エネルギー復興支援事業 [企画調整部]	3,862百万円
・復興祈念公園整備事業 [土木部]	1,226百万円
・ふくしま復興再生道路等の整備 [土木部]	17,846百万円
・拠点へのアクセス道路の整備 [土木部]	3,839百万円
・小名浜港、相馬港の整備 [土木部]	351百万円

【凡例】 ○… (公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構への補助又は委託を想定している事業 (一部委託を含む)

令和5年度福島イノベ構想関連予算 510億円 (R4:464億円) うち国庫等(※) 400億円

(参考) インフラ整備等事業を除いた関連予算 159億円 (R4:183億円) うち国庫等(※) 147億円

(※)国庫等については、基金繰入金と諸収入を含む。

【注1】 端数処理の関係で総数と内訳の計が一致しない場合がある。【注2】 令和4年度の数値は、令和5年度からイノベ関連予算として計上する既存事業について令和4年度の予算額を追加で計上している。



令和5年度地域復興実用化開発等促進事業

事業の目的

廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくためには、浜通り地域等の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となるロボット技術やエネルギー、農業分野など多岐にわたる先進分野の課題の解決に向けた技術開発等が求められており、地域復興に資する実用化開発等を促進し、浜通り地域の早期の産業復興を実現する必要がある。

事業の概要（事業スキーム、補助対象等）

福島イノベーション・コースト構想の重点分野※について、地元企業等との連携による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等に必要な費用を支援する。

※ 廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙

【事業スキーム】

国（補助金）→県（補助金）→民間事業者等

➢ 補助率 ※前年度補助率

(1)一般枠：大企業1/3(1/2※), 中小企業2/3

(2)自治体連携推進枠：大企業1/2(2/3※), 中小企業3/4

➢ 補助額上限：原則7億円以内

■ 補助対象

浜通り地域等※において実施されるイノベーション・コースト構想重点分野に係る研究開発や実証など実用化・事業化に向けた取組。

※いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の15市町村

■ 補助対象者

- 地元企業等：福島県浜通り地域に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学若しくは国立高等専門学校または農業協同組合その他の法人格を有する団体等
- 地元企業等と連携して実施する企業（全国の企業が対象）

■ 補助対象経費

施設工事費、機械設備費、調査設計費、人件費、材料費等、外注費、委託費、その他諸経費、間接経費

■ 令和4年度からの変更点（※内容調整中）

- 大企業の補助率引き下げ
- スタートアップの重点化（加点措置等）





福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

事業の目的

浜通り地域等の早期の産業復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、地元企業や他地域の企業・大学等により様々な実用化開発プロジェクトが進められている。今後、各プロジェクトにおいて実用化の成果を最大化させ、また、その後の本格的な事業化を推進させるための支援を行う。

事業の概要（事業主体、補助内容等）

構想の重点分野における実用化開発プロジェクトをはじめ、研究開発への支援や実証プロジェクトにおける各種課題の抽出・解決を図るとともに、技術力・経営力向上のための経営戦略構築等のコンサル支援やビジネスマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う事業。

【事業スキーム】

○補助金の流れ

国（補助金）→ 県（補助金）→ （公財）イノベ機構

○補助率 10/10

■ 支援対象

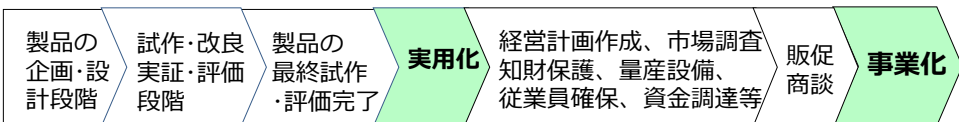
浜通り地域等（15市町村）において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発、及びその事業化に取り組む地元企業等

■ 支援体制（イノベ機構）

- ①事業化伴走支援：統括マネージャー 1名
プロジェクトマネージャー 4名
事業化支援コンサルタント 4名
- ②知財戦略支援：弁理士事務所 2名
- ③ビジネスマッチング：①の人員が対応
- ④商流加速化支援：①の人員が対応



■ 事業イメージ



補助事業：地域復興実用化開発等促進事業

事業化促進事業（伴走支援）

■ 前年度からの変更点

展示会マッチング支援の実施、委託経費の見直し等



イノベーション創出プラットフォーム事業

事業目的・概要

- 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、これまで各成長分野において実施してきた技術開発等への支援には一定の成果はあるものの、域外からの呼び込みが十分ではないことに加え、アイデアを磨き上げることで今後事業化へ移行できるビジネスプランにおいても不十分な市場調査や収益性に疑義がある等の理由により不採択になるプロジェクトが見受けられるほか、採択後の事業化に課題を抱えている企業等も少なくないのが現状である。
- 今後、福島イノベーション・コースト構想の更なる加速化に向けては、起爆剤となる革新的な技術・シーズを有するイノベーターを積極的に呼び込むとともに、これまでアイデアのまま埋没してしまった潜在的に優れたプロジェクトの実現や、円滑な事業化に向けた支援により、各分野における取組の裾野を拡大していくことが必要である。
- このため、域外から革新的なスタートアップを呼び込み、また、プロジェクトを掘り起こすためのイベント、アイデアを具現化するための補助、専門家を活用した伴走支援など、案件の発掘段階から支援することにより、地域復興実用化促進等補助事業等の既存支援策につながるプロジェクトに加え、革新的な手法による新製品・サービスを開発・提供するプロジェクトなど、イノベーションを創出するビジネスを創生する。
- 支援に当たっては、創業支援の専門家等による助言機関を設置し、金融機関、研究機関、行政機関等との効果的な連携体制（プラットフォーム）を構築することにより、県内外の事業者等による福島イノベーション・コースト構想への参入を促進する。

事業内容

浜通り15市町村での事業化等を目指すスタートアップを対象として、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供など広く案件を発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして確定させ、既存制度等も効果的に活用し、円滑な事業化に向けた支援を実施する。

① 専門家による伴走支援

- ・外部専門企業による、ハンズオンの伴走支援により、起業・事業化に向けた、シード発掘、事業化支援

② イノベーション創出支援補助金

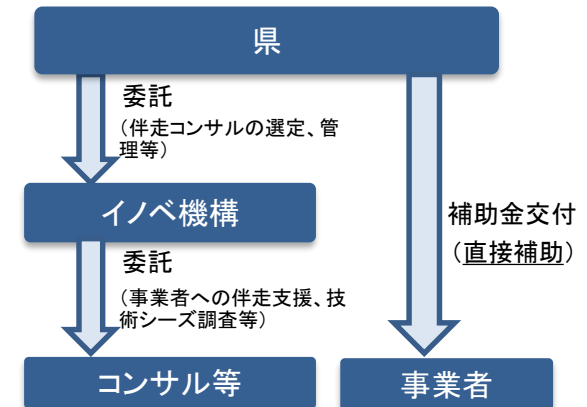
- ・プログラムに採択された企業等に対し、審査により実証費用、試作品製作費等を補助（各事業ステージに合わせた補助額を設定）

※補助率は国と調整中

③ Fukushima Tech Create サポーター

- ・行政機関、金融機関、大学等の連携体を組成し、本事業参加者のへの支援や成果の発信を実施

事業スキーム





(新) スタートアップ創出事業

全国のスタートアップ関係者（スタートアップ、VC、コンソーシアム等）をイノベ地域に呼び込むための窓口を設置するとともに、視察ツアーを実施する。合わせて地元事業者等との連携・協業に向けた取組を実施し、次のステージの施策につなげていく。

■現状と課題

- ◆ イノベ地域の産業再生には既存事業者のみでは限界があり、新たな発想・ビジネスモデルを持ったスタートアップの呼び込みが必要。
- ◆ 現状、本県にはスタートアップを主体的に呼び込む施策がない（呼び込み後の支援策あり）。
- ◆ スタートアップ育成は、今後国を挙げて取り組む課題であり、優秀なスタートアップの囲い込みが始まる（先んじての呼び込みが重要）。

■事業イメージ



呼び込み策

その1 スタートアップ向け窓口の開設

スタートアップ関係者のツアー受入の窓口を設け、関心層に、より効果的な呼び込みを実施（常時開設）

その2 スタートアップツアーの企画・実施

全国のスタートアップ関係者を対象としたイノベ地域の視察ツアーの企画・運営（3～4回/年：約10名/回）

その3 ネットワークの強化

ツアー参加者と地元事業者等とのマッチングの機会を創出&フォローアップ支援（随時）

視察候補先(案)

- ◆ 福島ロボットテストフィールド
- ◆ 福島水素エネルギー研究フィールド
- ◆ 大熊インキュベーションセンター
- ◆ 小高ワーカーズベース
- ◆ 福島国際研究教育機構

etc

次のステージへ

Fukushima Tech Create、実用化開発補助金、企業立地補助金等への挑戦（各種支援施策との接続）

■解決策・効果

- ✓ 優れたスタートアップを常時受け入れる窓口機能を受け、浜通りの魅力を発信する。
- ✓ 全国のスタートアップが多く集まる場所に出向き、本県のスタートアップ支援制度を発信。
- ✓ イノベ地域へのツアーを実施し、実証試験や事業を開始するイメージを掴んでもらう。
- ✓ 支援側のVC等も広く呼び込むことで、スタートアップの育成に向けた連携体制の強化をしていく。

■スタートアップ育成5か年計画(参考)

- ▶ 岸田政権の「新しい資本主義」の実現に向けた取組のひとつ（R4.11.28決定）。
- ▶ スタートアップエコシステムの創出を実現すべく、人材・ネットワーク構築、資金供給・出口戦略、オープンイノベーション等の多岐に渡る支援策を実施するもの。



福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業

趣旨

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、浜通り地域等への企業誘致を通じた産業集積を推進し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展を図る。

必要性

本県の製造品出荷額等は震災前の水準を6.5%下回り(H22:50,957億円→R2:47,670億円)、特に原子力災害により甚大な被害を受けた浜通りでは、震災前の水準より72.9%低い数値となっており(双葉郡H22:1,077億円→R1:292億円)、地域経済の復興・再生が喫緊の課題である。また、世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した新しい生活様式への対応が求められている。

こうした課題を解決するため、福島再生加速化交付金を活用して企業立地の受け皿となる産業団地の整備が進む浜通り地域等を中心に、**コロナ禍による社会様式の変容を踏まえ、情報発信の強化と企業誘致活動の展開により産業集積を図り、本県地域経済の力強い復興を推し進めていく必要がある。**

事業内容

企業誘致情報発信強化事業

【内容】

コロナ禍において、企業の情報収集の窓口となるHPの重要性が増しており、浜通り地域等の**優れた立地環境**や、国の**重厚な助成制度を分かりやすく伝える動画**によりPRを強化し、企業誘致セミナーや現地視察への誘引を行う。

また、感染症防止対策を徹底した企業誘致セミナーにおいて、交流会による**トップセールス**や**既立地企業による基調講演**などを実施し、オンラインでは難しい熱意を伝えることにより、**企業への訴求力を高める。**

さらに、感染防止と小規模重要に対応する出前講座により企業誘致を行う。

【開催地】 大阪府(1回)

【対象】 浜通り地域等への進出可能性がある企業等60社程度

※感染防止対策のため集客数を半分に低減



※R3福島イノベーション・コースト企業立地セミナーin東京の様子



両輪で企業誘致促進

企業立地コーディネート事業

【内容】

企業の進出決定において現地視察は重要であることから、感染症防止対策を徹底し、現地視察ツアーの開催、企業の個別視察対応、誘致企業の情報収集など、**企業立地に関するコーディネート業務**を実施する。

(1)個別視察等対応

企業訪問や個別の現地案内、視察後もフォローアップを丁寧に行い、企業誘致に係る営業活動を強化。

(2)現地視察ツアー

企業経営者等を対象として、産業団地、商業施設、医療・教育機関等を視察するツアーを年1回開催。

(3)情報収集・提供

企業信用調査を利用するなど誘致企業の情報収集を行い、立地市町村と連携しながら誘致活動を実施する。



※営業活動の強化



※R4現地視察ツアーの様子





福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

事業の目的	福島イノベーション・コースト構想の実現のため、事業対象生徒・学生に対するイノベ関連知識・技術の付与及び同構想に対する理解と興味を深める。
対象となる生徒・学生	①県内工業高校等 ②高等教育機関 (テクノアカデミー、福島高専、福島大学、日本大学工学部、会津大学)
事業対象となる産業分野	●廃炉 ●ロボット・ドローン ●農林水産業 ●医療関連 ●エネルギー・環境・リサイクル ●航空宇宙
人材育成 【産業人材育成課】	● イノベ構想に関する講演会（イノベ構想の概要、関連専門分野など）
	● 高校や高等教育機関への出前授業（企業関係者や大学教授によるイノベ関連の授業）
	● 施設見学（イノベ関連の施設やイベントの見学）
人材確保 【雇用労政課】	● 企業見学（就職を目的としたイノベ関連企業の見学）
	● 合同企業説明会（各高校へ企業を招聘する説明会）
	● 保護者向け講演会（地元企業の理解を深める講演）
	● 就職に向けたYouTubeチャンネル開設



(一新) 廃炉関連産業集積基盤構築事業

1. これまでの取組と現状

令和元年度 廃炉関連産業集積可能性調査(課題の整理やトライアルマッチング会の開催)

令和2年度

- (1) 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を新設 (7月～)
(イノベ機構・相双機構・東京電力の三者が連携した相談窓口)
- (2) 個別マッチング支援、マッチング会の開催
- (3) 廃炉スタディツアーの開催

令和3年度

- (4) 資格取得支援、競争力強化支援、交流会の開催

令和4年度

- (5) 廃炉産業ビジネス総合展の開催、支援体制の強化、施策立案調査、
- (6) ハイテクプラザへの機器導入、廃炉技術セミナー開催

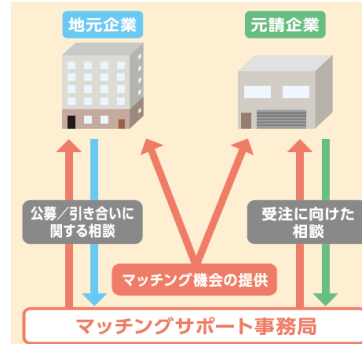
■ マッチング会



■ 交流会



■ 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局



■ 活動実績(R3年度末) ※累計

	R 2年度	R 3年度
登録企業数	115社	156社
成約件数	6件	212件

↑ 41社増
↑ 206件増

登録企業及び成約件数が増加しており、着実に参入するための取組を加速

2. 背景・課題

- 県内企業を一次・二次下請からステップアップさせ、元請企業となり得る基盤となる企業を創出することが必要。
- スポットではなく、長期的に安定した業務を望むが、そういった参入できる業務があるかわからないなど、廃炉作業に関する情報が不足している。
- 廃炉で想定される巨大構造物について、設計の段階から参入するためには技術的なハードルが高く、受注が難しい。(県内企業の人材育成)

3. 令和5年度における新たな取り組み

令和4年度まで取組は基本継続

(1) 廃炉関連産業集積基盤構築事業 (産業振興課・イノベ機構)

(新) 廃炉産業連携体制構築事業

県内企業による情報共有の場を創出し、廃炉作業における理解醸成や業種ごとの課題共有・検討を行い、更なる受注拡大や継続受注するための連携体制を構築する。【廃炉産業プラットフォーム】
また、廃炉産業プラットフォームの中核となる県内企業に対してコンサル支援を行い、県内企業のステップアップを支援する。【元請企業の認定工場等に向けた支援等】

(2) 廃炉関連産業技術支援体制基盤構築事業 (ハイテクプラザ)

(新) 廃炉関連技術開発事業

ハイテクプラザに整備した構造解析・流体解析システム等を用いて、試験評価を生かした試作品製作を支援することで、製品の軽量化等の具体的なプロセスをモデルケースを示し、地元企業が廃炉作業に必要な技術に移転する。【ロボットアームの軽量化設計、クレーンの耐久性の設計・評価】

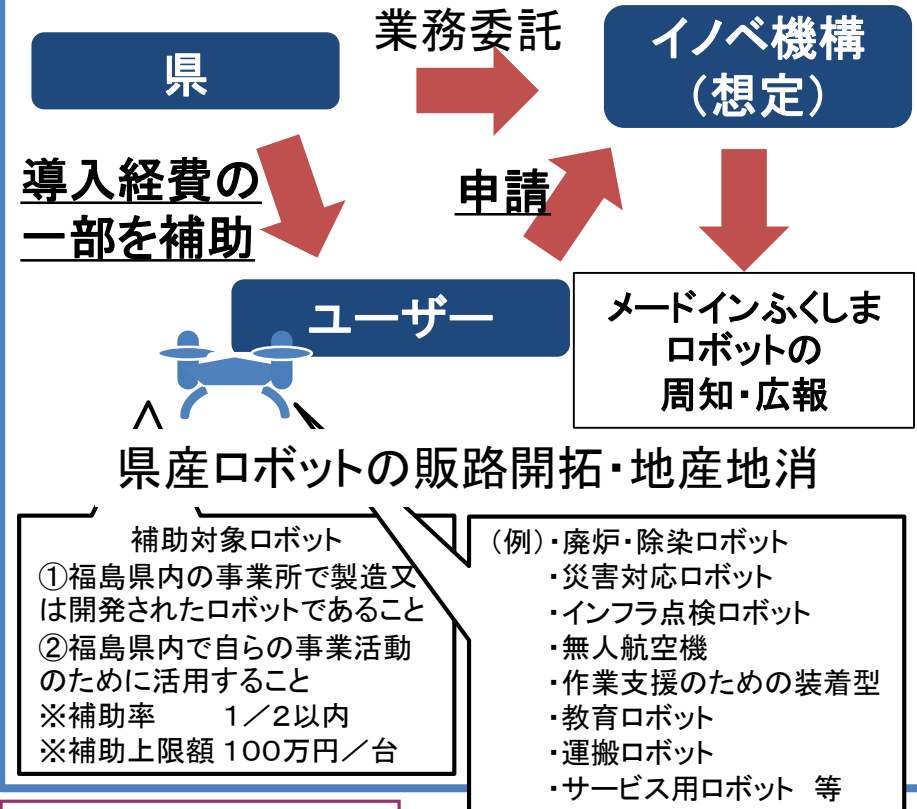
本事業を遂行することにより、廃炉関連産業集積を一層加速させ、1日も早い廃炉と福島の復興を成し遂げる。



事業の目的

県内企業等において開発や実証が進められているロボットは、様々な用途に活用が期待されている一方、特殊用途でもあることから販路開拓が課題となっている。

そこで、県内の事業所で製造または開発されたロボットを県内で自らの事業活動のために活用する事業者に対し、**導入経費の一部を補助**するとともに、**メードインふくしまロボットカタログ**を作成し様々な場でPRすることにより、県内企業の参入意欲を高め、ロボット関連産業の育成・集積を進める。



導入支援実績

平成29年度	11件	平成30年度	8件
令和元年度	13件	令和2年度	35件
令和3年度	42件	合計	109件311機

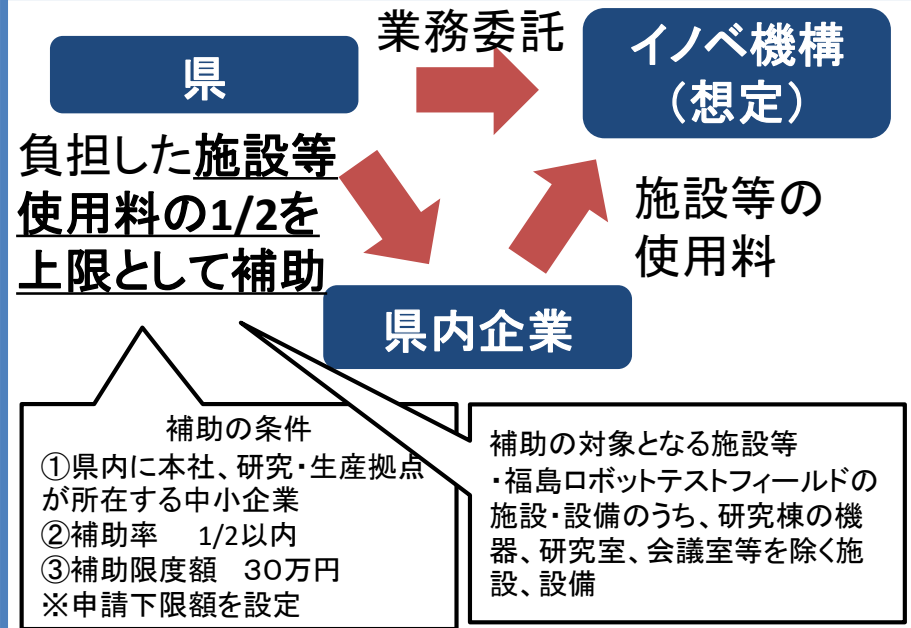
・インフラ点検や測量に活用するドローン
・腰の負担軽減のための装着型ロボット 等



事業の目的

県内企業がフィールドロボット産業に参入し、製品、技術、サービスの実用化を進めるためには、実際の使用状況に近い環境での試験、評価、訓練を重ねて、その技術力を強化することが必要である。

そのため、県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について補助する。





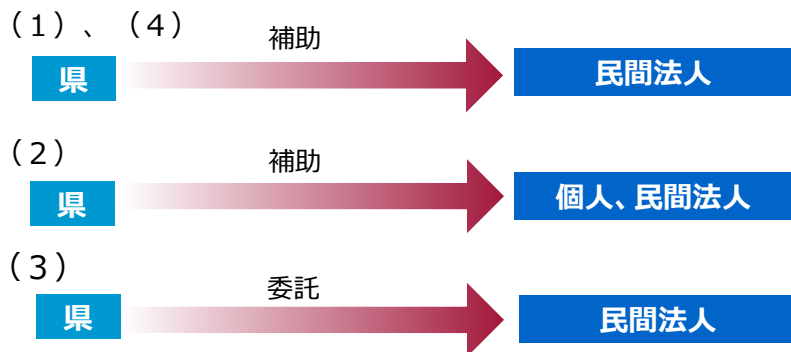
脱炭素化社会の実現に向けた水素利用推進事業

1 事業の内容

事業目的・概要

- 水素エネルギーは、利用時にCO2を排出しないことなどから、カーボンニュートラルの達成に向けたキーテクノロジーとして期待されており、国内外で利活用の拡大に向けた取組が進められている。
- 令和3年2月に、政府等関係機関との協議のもと改定を行った「福島新エネ社会構想」においても、今後の取組の柱として、水素を日常の生活や産業活動で利用する社会、すなわち「水素社会」の実現が掲げられている。
- これらを踏まえ、当該事業においては、各種導入支援により水素エネルギーの普及拡大を促進しつつ、その仕組みや有効性、水素社会がもたらす意義等についての県民理解促進に係る取組等を推進することで、将来の水素の自立的な普及拡大、ひいては水素社会の実現を目指す。

事業スキーム



2 事業イメージ

(1) 水素ステーション整備拡大事業

- ✓ 県内における商用水素STの整備を支援。
- ✓ 令和4年度に、燃料電池トラックへの水素供給を想定した大型のSTへの補助上限額を引き上げたほか、小型のSTを補助対象に追加。



FCトラック

出典：トヨタ自動車(株)

(2) 燃料電池自動車導入促進事業

- ✓ 県内におけるFCVの導入（リース含む）を支援。



MIRAI

出典：トヨタ自動車(株)



CRALITY FUEL CELL

出典：本田技研工業(株)

(3) 県産水素利活用PR事業

- ✓ 水素利活用設備の積極稼働を通じ、水素をPR。
- ✓ 水素の普及啓発に向けたイベントを開催。



あづま総合運動公園
(100kW)



Jヴィレッジ
(700W)

(4) 水素利活用スタートアップ支援事業

- ✓ 新たな水素モビリティ等を活用した実証事業への県内企業の参画を支援。



事業の背景

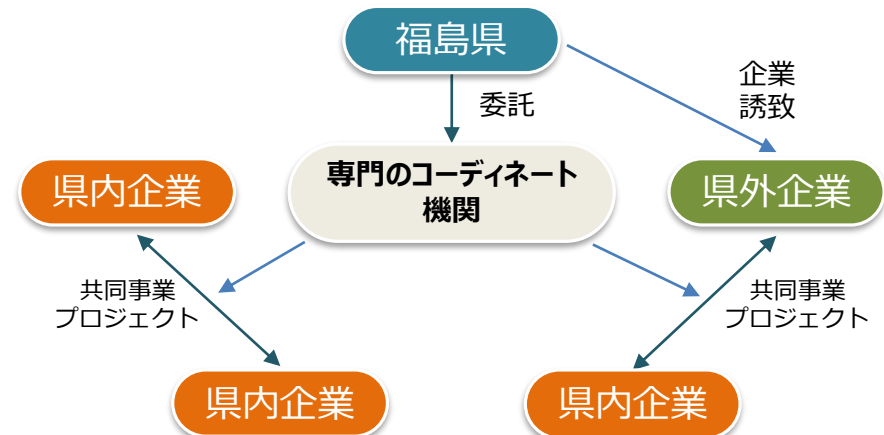
- ◆福島県では、これまで、「福島イノベーション・コースト構想」において「エネルギー・環境・リサイクル」を重点分野の一つとして掲げ、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル産業の構築に向け、産学官のネットワークの構築や地域復興に資する実用化開発を推進しています。
- ◆また、国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、「蓄電池産業」、「カーボンリサイクル産業」、「資源循環関連産業」などの分野が重点分野として盛り込まれたところであります。
- ◆このような動きをより加速し、経済と環境の好循環から東日本大震災の復興につなげていくため、エネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出と企業誘致に向けた取組を強化する必要があります。

関連産業集積に向けたロードマップ

取組	R4	R5	R6	R7以降
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 ・セミナー ・事業化ワーキンググループ ↓ 支援 実用化開発 (県補助補助金) 自社開発 ↓ 支援 事業化・製品化・販路拡大 ↓ 企業誘致 (企業立地課との連携)	セミナーの開催 産学官のネットワーク構築 事業化WGの立ち上げ 事業化WGへの支援			
				関連産業の集積

事業内容・イメージ

- ◆本事業では、平成27年に立ち上げた「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の活動（セミナーの開催等）を通じた産学官のネットワーク構築や、地元企業が行う地域復興に資する実用化開発への支援に加え、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関による一体的・総合的な支援を行うほか、エネルギー・環境・リサイクル分野の企業誘致を図るなど、関連産業の集積を推進します。



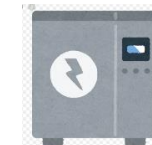
【想定される事業化プロジェクト】



太陽光パネルリサイクル



バイオマス廃棄物リサイクル



二次電池リサイクル



風力発電設備リサイクル



企業農業参入サポート強化事業

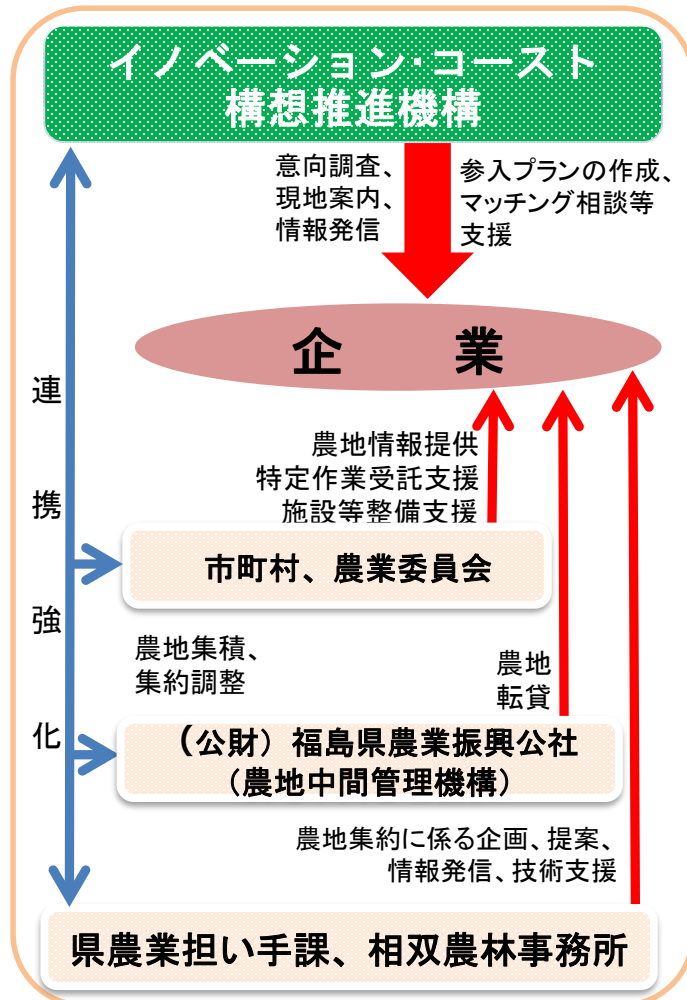
事業の必要性

- 浜通り地域等のうち被災12市町村の営農再開率は30%台と震災前の水準には遠く及んでいない。
- 夏期冷涼、冬期温暖な気象条件を生かした生産、販売と、スマート農業や再生エネルギーを活用した新たな農業の展開を目指す企業参入を促進。
- 企業からは集約された農地、地域の気象条件、雇用労力の確保や住居等情報など、参入に向けた課題、要望。
- 福島特措法の改正により県が利用集積計画の策定が可能となったことを踏まえ、従来の施設整備と併せて参入を強力に支援。

推進体制

課題

必要な取組



【参入希望の企業】

- まとまった農地の確保が困難 (10ha/カ所程度)
- 市町村の地域情報が不足
- 新地域での生産管理に不安
- 労働力の確保が困難

1 参入意向 企業支援

- 県、市町村、農地中間管理機構、イノベーション・コースト構想推進機構との連携強化
- 参入プランの策定支援
- 農地マッチング、現地案内等
- 調査ほ場の設置支援

【市町村】

- 企業情報 (経営等) 不足
- 農地所有者の賃借等に関する意向把握や調整に過大な労力
- 単独ではマッチング機会の創出が困難
- 企業参入を推進するノウハウ不足
- 市町村により異なる状況

2 情報収集

- 参入希望調査とリスト整理
- 参入見込み企業の経営内容など把握
- 農地情報の収集

3 情報発信

- 企業参入セミナー
- 参入企業の優良事例の紹介
- 市町村情報の収集と発信
- 県やイノベーション・コースト構想推進機構HPによる情報発信

福島復興再生特別措置法改正
福島再生加速化交付金、高付
加価値産地構想 等

**新たな農業の展開と雇用創出、
食料供給産地の創出**



(新) 福島県産医療機器ステップアップ支援事業

現状と課題

- 県内メーカーは県の開発支援を受け製品開発を行ったものの、期待通りの販売実績に繋がっていない企業が多い。
 - 医療現場ニーズとの接点が薄く、十分なニーズに基づいた製品を開発できないケースが多い
 - マーケティング専門部署がない等により、開発時のマーケティング不足や開発後のフォローアップが不十分な企業が多い
- 一方で、ふくしま医療機器開発支援センターには全国の医療現場から医療機器等の様々な開発ニーズが集まっているが、ニーズを橋渡しするスキームが整っていない等の理由により、ニーズの具現化に至っていない状況。

1) 県内メーカーと開発ニーズのマッチング支援事業

ふくしま医療機器開発支援センターによる
マッチング支援

- ・開発案件の事業性について、ふくしま医療機器開発支援センターが目利き
(※) 目利きの主な内容
 - 製品の実現性やニーズ等に基づいた事業性の有無の判断
 - 県内メーカーでの対応可否
- ・案件情報を福島県医療福祉機器産業協議会会員企業等へ提供し、開発企業を募集
- ・全国の開発ニーズと県内メーカーとマッチングさせるため、**試作製作費用を補助**
[試作製作補助：補助率2/3（上限200万円）5件程度を想定]
- ・試作品を医療現場へフィードバックし、事業化へ向けブラッシュアップ

現場の
開発ニーズ

マッチング

県内メーカー

県内メーカーによる開発件数の増加！！

2) 県内メーカーが開発した製品のフォローアップ支援事業

ふくしま医療機器開発支援センターによる
フォローアップ（開発製品の磨き上げ）支援

1) 1年目

- ・「売れる製品」にするため、開発製品の磨き上げを支援
- ①医療現場を対象に開発製品のヒアリング調査
(ニーズや改良点の有無等を確認)
- ②PRの適切性調査 (PRの方向性の適否、効果的なPRの助言等)
- ③市場調査 (価格の妥当性等)
- ・センターの業務範囲超部分 (市場調査等) については外部
コンサルへ外注。
- ・対象製品は県が開発支援を行った製品の中から決定
(年間5件想定)

2) 2年目以降

- ・開発製品の磨き上げ後、センターが持つネットワークの有効活用等により、**メーカーの流通促進に向けた取組を継続フォロー**

センターは販売促進に向けたノウハウを蓄積

県内メーカーへ還元

県内メーカーが開発した製品の流通促進！！

本県の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加へ！！



(一新) 航空宇宙産業集積推進事業

目的

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、**新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている企業に対するこれまでの支援を継続するとともに、航空機の技術革新や社会実装が進む次世代航空モビリティ、さらに、産業の拡大が本格化してきた宇宙産業など、新たな動きにも対応した支援を行う。**

成果

■航空宇宙産業への参入状況
○78社
(航空機41社、宇宙37社)

■品質保証制度の認証取得
○JISQ9100 27社
○Nadcap 5社 東北一

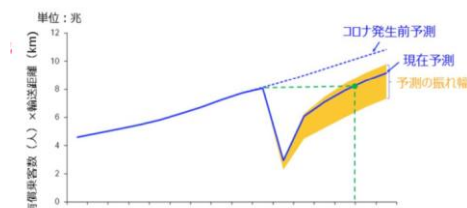
■小惑星探査機“はやぶさ2”に関わった県内企業 8社・団体

■航空機用エンジン部分品等出荷額 218,944百万円(全国2位)
(出展:経済産業省「2020年工業統計調査」)

課題

◆**新型コロナウイルスによる産業全体への深刻な打撃**・・・Ⅲ
・県内産業は未だ回復の兆しが見えない
・参入企業の著しいマインド低下
・これまでの歩みが大幅に後退する恐れ

●2019年の水準への回復には2024年までかかるとの予測(国際航空運送協会)



◆**航空機の技術革新や次世代航空モビリティの急速な発展**・・・Ⅰ
・流れに先んじるため情報収集、企業連携、技術力向上が必要

◆**産業の拡大が本格化してきた宇宙産業への対応**・・・Ⅱ
・県内企業の技術力を遺憾なく発揮する大きなチャンス

◆**参入のハードルが非常に高い**・・・Ⅲ
・認証取得・維持に係る企業の費用的負担及び労力が大きい。
・川下企業とのマッチングの機会がない→取引拡大支援

I (新) 次世代航空モビリティ分野等への新たな支援

II (新) 宇宙産業への支援強化

(新)1 航空宇宙産業コーディネーター

・航空宇宙産業(特に次世代航空モビリティ分野、宇宙)の集積・育成を目的とし、実証・誘致・マッチング支援、新たな企業間連携の構築、情報収集(サービス分野含む)等を担う。

2 福島県航空・宇宙産業技術研究会

・新たに次世代航空モビリティ分野に関する取組を開始

(新)3 サプライチェーン構築支援

・次世代航空モビリティの製造に必要なユニット品を県内の複数企業が共同して製造するために必要な費用(部材調達、研究開発)を補助

(新)1 航空宇宙産業コーディネーター【再掲】

2 JAXA技術交流会等

・JAXA角田宇宙センターと県内企業との連携を強化し、技術力向上、取引拡大を支援するため、技術交流会等を開催する。

(新)3 高度先進機器導入・活用

・宇宙分野への参入、開発に必要な先進機器を導入し、県内企業への活用促進を図る
・企業向け研修の実施、保守点検

(新)4 産学連携宇宙研究開発支援事業

・県内大学等と宇宙産業に参入する県内企業との共同研究・技術開発を促進し、技術力向上と取引拡大を図る。

5 普及啓発

・航空宇宙フェスタ2023の開催

III 既存参入企業への支援

1 参入に必要な認証(JISQ9100、Nadcap)取得支援

・専門家による指導・助言
・認証取得に係る経費補助 ◆R3:認証取得2社、更新3社支援

2 取引拡大支援

・商談会出展支援(国際商談会、航空関連企業商談会) ◆R3:エアロマート名古屋8社出展、航空関連企業商談会 川下企業14社招待
・設備導入補助 ◆R3:設備導入補助 2件

令和5年度の取組



あらゆるチャレンジが可能な地域

○イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業

【事業目的】

イノベ構想を担う人材を呼び込み、地域産業を活性化させる前提となる交流・関係人口の拡大を図るため、イノベ地域への来訪者（企業・団体、大学生、研究者等）の地域主体の受入体制を構築するとともに、イノベ地域の特性や魅力の発信等を行い、来訪促進や認知度向上を図る。



地域価値向上に向けたブラッシュアップ
(イノベサイクルロゲイニング大会)



地域価値向上に向けたブラッシュアップ
(パレットキャンプ福島)

【事業内容】

- ・地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施
- ・県内外に向けたWeb等による情報発信
- ・海外に向けた情報発信事業の実施
- ・大学等と連携した次世代人材向け情報発信 等



情報発信（見える化セミナー）

地域の企業が主役

○地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業

【事業目的】

地に足のついた地元製造企業等の参画事例や支援制度等の紹介冊子の作成や、説明会の開催、企業を直接訪問することにより、イノベ構想への参画企業の拡大を図る。

【事業内容】

- ・イノベ構想企業実例、取組等紹介冊子作成
- ・イノベ構想に関する取組支援説明会の開催
- ・企業への直接訪問



構想を支える人材育成

○未来を担うこども・若者情報発信事業

【事業目的】

イノベ構想は息の長い取組であり、地元住民や県民と共に取り組んでいく必要があることから、こども・若者世代やその親世代、地元住民等に対し、構想の取組や先進的な取組を行う地元企業の取組を分かりやすく情報発信をすることで、構想やものづくりへの関心を高める。

⇒イノベ構想を支えていく産業人材の育成にもつなげる

【事業内容】

- ・職業・社会体験イベント(Out of KidZania)と連携した情報発信





事業の背景

- イノベ構想は最先端の取組であるため、最新の開発や特殊な開発がないと参画できないと思っている地元企業がいる。
- 中通り、会津地方の企業にとって、イノベ構想は浜通り地域等の取組であると認識されており、浜通り地域等の企業等と連携することで支援を受けられることが知られていない。
- ⇒ イノベ構想の施策の柱の一つに『地域の企業が主役』が位置付けられているが、地元企業の積極的な参画が進んでいないため、支援策等を活用する企業が限定されている。また、構想推進に必要な県内他地域との連携・効果の波及が進んでいない課題がある。

実績値と目標

- イノベ倶楽部参画企業・団体数 (R4.6時点)
145企業・団体 (一般 113 賛助 32)
(うち浜通り地域等 89企業・団体)
- **令和4年度実績**
19企業・団体の増加 (浜通り地域等21増加)
- **令和5年度目標値**
20企業・団体の増加 (浜通り地域等5増加)

事業の目的

イノベ構想の取組を加速させていくために重要な要素である「地元企業の参画」を促進させるため、地に足のついた製造を行う地元企業などの参画事例や支援制度等を発信することにより、イノベ構想を身近に感じ新たに参画する地元企業の増加を図る。また、県内関係機関との連携を通じてイノベ地域の企業と連携してイノベ構想に参画する中通り・会津地方の企業の増加を図り、県内他地域の参画も積極的に促すことにより、構想を県内全域へ波及させる。

事業概要

福島イノベーション・コースト構想の施策の3本柱の一つに位置付けられている『地域の企業が主役』の推進に向け、最先端の技術等を用いた開発企業だけではなく、製品の部材供給など「地に足のついた」製造を行う地元企業の参画事例の紹介や庁内各担当課で実施されている事業や支援策等をまとめた冊子の作成をする。

また、各地の商工会議所、商工会等と連携し、県内7方部でイノベ構想に関する説明会を実施することにより、地元企業及び県内企業の参画促進や県内全域への波及を図る。

さらに、県内7方部の企業を直接訪問し、構想に関する取組や支援制度の説明とともに、イノベ倶楽部の入会案内や企業のニーズ等の聴取りなど新たなビジネスの創出を図る。



実施内容

- ① **イノベ構想企業事例、取組等紹介冊子作成**
地元企業の参画につながる情報等の冊子作成
・地に足のついた開発を行う地元企業の実例
・イノベ構想に関する取組・支援制度等 など
- ② **イノベ構想に関する取組支援説明会の開催**
県内企業の掘り起こしにつながる説明会の開催
・県内各地の商工会議所等と連携し、県内企業を対象にした構想に関する説明会
⇒R5から7方部で実施【拡充】(R4:県中、会津、相双、いわき)
- ③ **企業への直接訪問**
県内7方部の企業への直接訪問を行うことでイノベ構想へ新たに参画する県内企業の発掘
・イノベ構想に関連する取組・支援制度等の紹介
・イノベ倶楽部の説明・入会案内
・イノベ地域企業と県内企業のニーズ・シーズ聴取り など

イノベ地域企業と県内企業の新たなビジネス創出

- ・福島イノベ倶楽部入会 (会員同士の交流等)
- ・イノベ関連支援策活用
- ・イノベ機構等によるマッチング支援
- ・マッチングイベント参加 など

新たにイノベ構想へ参画する企業の増加
地域の企業が主役、県内効果波及の実現



(新) 福島国際研究教育機構 (F-REI) 連携推進事業

1 事業の内容

【事業目的】

F-REIの円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させるため、F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進や周辺環境整備の推進に取り組む。

【事業概要】

◆ 広域ネットワーク形成の促進

①調査・検討、②連携活動の試行

広域ネットワーク形成の促進に向け、F-REI新産業創出等研究開発協議会（F-REI法定協議会）と連携し、①ネットワークの現状、課題、手法、目指す姿などの調査・検討を行うとともに、②情報発信・案内・相談・交流などF-REIとの連携活動を試行する



◆ 周辺環境整備の推進

①調査・検討

周辺環境の整備の推進に向け、国やF-REI、自治体等との意見交換等を通じながら、①周辺環境の現状、課題、手法、目指す姿などの調査・検討を行う



2 事業イメージ

